



内閣感染症
危機管理統括庁

感染症危機管理対応訓練（政府訓練）

令和 8 年 8 月 ・ 9 月

- 「感染症危機管理対応訓練」の概要（経緯・位置づけ）
- 令和 7 年度の政府訓練の概要
- 統括庁が使用する「感染症危機管理対応訓練」の名称について

「感染症危機管理対応訓練」の概要（経緯・位置付け）

1 これまでの経緯

- 平成25年の新型インフルエンザ等特措法施行以降、毎年、『新型インフルエンザ等対策訓練』として、**総理・全閣僚をメンバーとした「政府対策本部会合(訓練)」**を実施。
(令和2～4年度は、コロナ対応のため実施せず。)
- **内閣感染症危機管理統括庁の発足（令和5年9月1日）に伴い、**コロナ対応の教訓を踏まえ、**令和5年度より『感染症危機管理対応訓練』として「政府対策本部会合」を含む一連の訓練を再開。**

平成25年～『新型インフルエンザ等対策訓練』
（「政府対策本部会合(訓練)」を実施）



令和5年～『感染症危機管理対応訓練』
（拡充した一連の訓練を実施）

2 位置づけ

- 政府としての狙い
感染症有事における政府の初動対応等を確認
- 国民へのメッセージの発信（平素からの正しい情報の普及）
 - ・ 新型インフルエンザ以外の感染症においても、政府は準備に万全を期している。
 - ・ 感染症によって感染性等は大きく異なる。正しい情報を正しく理解することが重要。

令和7年度政府訓練の概要

- 新型インフルエンザが海外で発生した場合の政府の初動対処等を確認するため、総理・全閣僚をメンバーとした「政府対策本部会合(訓練)」を筆頭に一連の訓練を実施。
- 地方公共団体との相互連携の観点では、昨年度と同様に「大臣と知事等との緊急連絡会議(訓練)」を実施。
- 大阪府とはシナリオを連携して訓練を実施（自治体へ迅速な情報共有→政府対策本部→緊急連絡会議→府対策本部）。

令和7年度 感染症危機管理対応訓練の全体構成

<海外発生時の政府の初動対処訓練（主要な訓練）>

関係省庁対策会議(訓練) 【局長級・対面形式】(11/14)

- ・ 感染症情報や今後の対応を共有
- ・ 内閣感染症危機管理監より指示



政府対策本部会合(訓練) 【閣僚級・対面形式】(11/18)

- ・ 基本的対処方針の決定
 - ・ J I H Sからの報告
 - ・ 総理より、各閣僚への指示等
- ※プレス入り



大臣と知事等との緊急連絡会議(訓練) 【オンライン形式】(11/18)

- ・ 総理指示や今後の対応を共有
- ・ 知事等から自治体の状況を報告

※全場面でプレス入り



<その他の訓練（事務方訓練）>

- 関係府省庁や地方自治体等と海外発生事例覚知に伴う「情報連携訓練」を行い、情報覚知後の迅速な連携体制を確認。
- 大阪府は政府とシナリオ連携した訓練を実施

感染症に係る訓練の名称の定義について

趣旨：「感染症危機管理対応訓練」という名称について、

- 現 状：・統括庁発足以降、統括庁が行う訓練は、「感染症危機管理対応訓練」という名称を使用（政府訓練の説明時等で、多用している。浸透しているかは不明）
・自治体（保健所等の現場対応訓練）において、有識者から、「感染症対応訓練」であって「感染症危機管理対応訓練」ではない。といった趣旨のご指摘あり
- 問題認識：「感染症危機管理対応訓練」という名称が指す訓練の範囲（定義）が不明確 との指摘
- 解決の方向性（案）：統括庁としての名称の用法を決め、普及

統括庁が対応する事態に対する訓練の体系イメージ

指揮機能、本部の訓練

①

現場レベルの訓練

②

政府

本部会議
政府対策

関係省庁
対策会議

大臣と知事
等との緊急
連絡会議

機関

本部訓練

本部訓練
と連動した
現場レベル
実動訓練

現場レベル
実動訓練

都道府県
以下

本部訓練

本部訓練
と連動した
現場レベル
実動訓練

現場レベル
実動訓練

- 統括庁発足以来の「感染症危機管理対応訓練」の意味
統括庁が対応することになる特措法等に該当する感染症に係る左図の①及び②全体を指して呼称

- 今回のご指摘

- ・ ①の部分は「危機管理」に関する訓練なので「感染症危機管理対応訓練」
- ・ ②の部分は「実動」に関する訓練なので「感染症対応訓練」という呼称が適切では？

- 実 状

現場レベルの訓練内容は、「統括庁所管事態」か「厚労省等所管事態」の差はあまりない。

- ・ 統括庁発足以降、「感染症危機管理対応訓練」として実施
- ・ 訓練名称について、統括庁から統制した実績はない（訓練主催元が、訓練内容に応じて設定すればよい）

今回のご指摘に対する対応の方向性

- 統括庁が実施する訓練は全て「感染症危機管理対応訓練」とする（今まで通り）
- 地方自治体等が行う訓練名称の指定や指示、強制はしない（訓練内容・規模に応じ訓練主催元が決定）